

第2章

地域福祉に関する現状と 課題

1 第三次地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗結果及び第四次

計画への引継事項

第三次地域福祉計画・地域福祉活動計画（以下「前計画」という。）については、目標が達成できた施策がある一方で、目標が一部未達成である施策、またさらなる取組が必要な施策があります。そのため、第四次地域福祉計画・地域福祉活動計画においては、前計画の一部の施策を引き継ぎ、さらなる取組を推進する必要があります。

前計画の施策ごとの進捗結果と引継事項については、下表のとおりです。

施策	進捗結果	引継事項（次期計画対応施策）
1 各計画における日常生活圏域を準中学校区とする	各計画において日常生活圏域（準中学校区）を単位として、施策を展開しました。	—
2 ニーズ調査の手法の統一	保健福祉分野の計画において、日常生活圏域ニーズ調査を実施しました。	—
3 保健福祉施策と民生委員・児童委員活動の連携強化	民生委員・児童委員の様々な活動支援を実施しました。また、民生委員・児童委員の欠員地区の解消に努めました。	欠員地区がある状況が続いているため、欠員地区の解消に向けた取り組みを継続する必要があります。（施策1）
4 地区社会福祉協議会の設立	全9地区の小中学校区のうち、6地区で地区社協を設立することができました。	地区社協未設置の3地区で、地区社協が設立できるよう働きかける必要があります。また、地区社協の取組内容を可視化し、評価していく必要があります。（施策2）
5 地域福祉コーディネーターを配置する	3つの日常生活圏域（準中学校区）に1名ずつ配置し、地区社協設立支援をはじめ、色々な福祉課題が解決できるように活動しました。	地区社協が増加していくにあたり、地域福祉コーディネーターの役割の整理、また地域の状況に応じて、人員配置を検討する必要があります。（施策9）

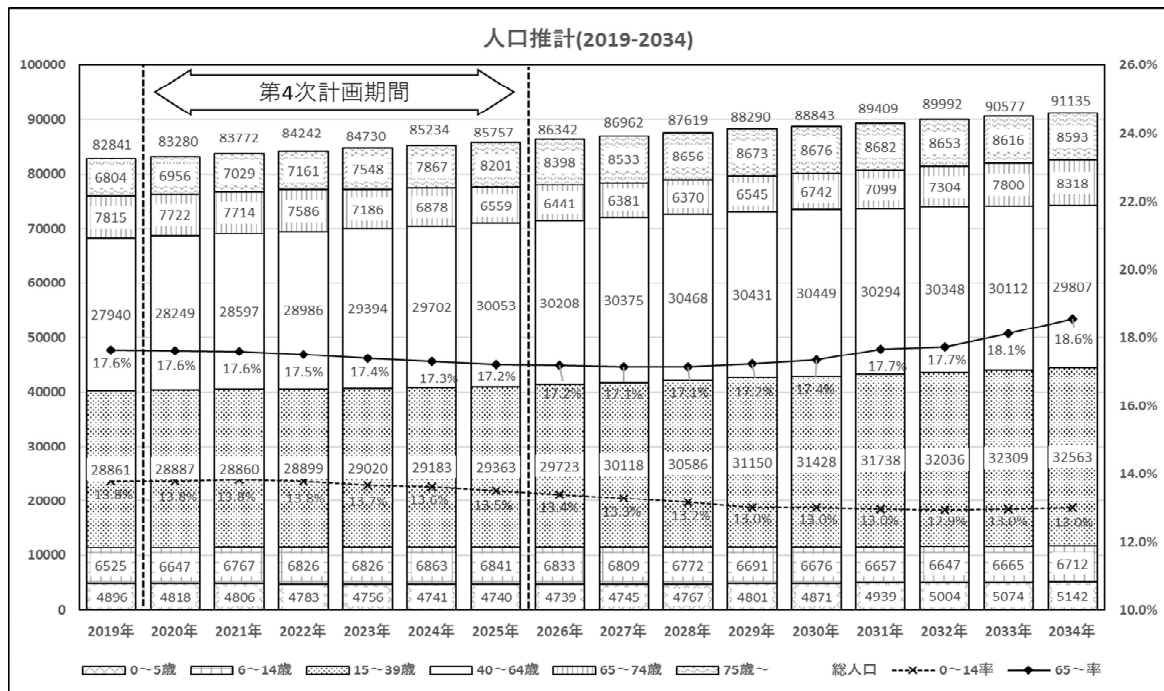
施策	進捗結果	引継事項（次期計画対応施策）
6 地域福祉を推進する人材育成	ボランティアセンターを中心に、福祉共育を念頭においたボランティア活動等の活性化により、福祉人材育成に努めました。	ボランティア活動に継続的に参加してもらえるよう、活性化の取組を進めるとともに、活動状況を把握する必要があります。（施策4）
7 身近な拠点の整備	日常生活圏域には社協運営事業所等を活用し、住民相互に交流・活動ができる拠点を設けました。	住民相互に交流・活動が出来るように、身近な拠点の整備を進めます。その際、住民が主体的に管理等が出来る拠点の整備や、空き家・空き店舗の有効活用など、様々な要素・手法を検討する必要があります。（施策13）
8 権利擁護の取り組みを推進する	権利擁護の制度活用に向けた周知・啓発と相談支援の推進、また市民後見人等の育成等を行いました。さらに、虐待ケースの迅速な対応を図りました。	権利擁護の取組の推進、市民後見人の養成、適切な虐待対応を進めるとともに、取組を発展・向上させていく必要があります。（施策6・施策7）
9 医療・保健・子育て・教育・就労・予防・住まい・生活支援等の連携推進	コミュニティケア会議において、他制度・他職種による連携を推進しました。	—
10 コミュニティケア会議の拡充	中央コミュニティケア会議の他、高齢、障害、母子、生活困窮の各部会を設置しました。	—
11 統合型センターの設置	平成30年5月1日、中央エリアにこれまでの高齢者、障害者及び子ども・子育ての各支援センターに生活困窮者支援機能を加えた統合型地域包括支援センターを設置	中央エリアでの統合型センターの事業実施結果を検証し、事業の効率的かつ効果的な進め方、人員配置などを今後開設予定の南・北エリア地区でのセンター運営に活か

施策	進捗結果	引継事項（次期計画対応施策）
	しました。	していく必要があります。 （施策8）
1 2 避難行動 要支援者への支 援を推進する	避難行動要支援者名簿を関 係機関に配布するとともに、 一部地区社協においてもマ ッチングを行うなど、支援者 確保の取り組みを強化し、避 難支援の拡充を図りました。	日常の見守りや災害時の避 難支援等に役立つよう、制度 の周知と登録勧奨など、事業 を推進していく必要があり ます。（施策3）
1 3 ケアプラ ンと避難行動要 支援者避難支援 計画の融合		
1 4 生活困窮 者の総合相談・ 調整・支援の体 制づくり 1 5 新たな就 労訓練、就労の 開拓・創出 1 6 負の連鎖 を次世代に継続 させないための 適切な生活支援	ライフデザインプランにお いて評価・管理	—

2 統計データや各種調査から見る市の現状

(1) 人口や世帯の変化から見る現状

①人口推計



※第5次総合振興計画策定資料参照

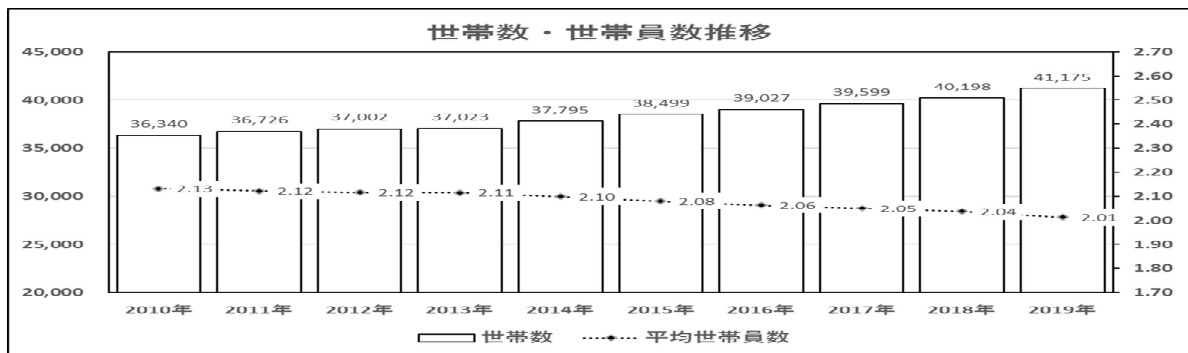
i. 就学前児童(0～5歳)人口については減少、就学児童(6～14歳)について

は増加しています。

- ii. 労働人口(15-64歳)については、特に40歳-64歳の中高年齢層が大きく増加しています。
- iii. 前期高齢者人口(65-74歳)は減少し、後期高齢者人口(75歳以上)は増加しています。2023年には前期高齢者の数と後期高齢者の数が逆転し、以降その差は拡大傾向にあります。

▶ 2025年までの6年間に於いて、少子高齢化の進行は緩やかですが、就学前児童の減少や後期高齢者人口の増加等を踏まえた施策の検討が必要です。

②世帯数・世帯員数推移



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
人口	77,401	77,890	78,277	78,260	79,338	80,089	80,546	81,151	81,827	82,876
世帯数	36,340	36,726	37,002	37,023	37,795	38,499	39,027	39,599	40,198	41,175
平均世帯員数	2.13	2.12	2.12	2.11	2.10	2.08	2.06	2.05	2.04	2.01

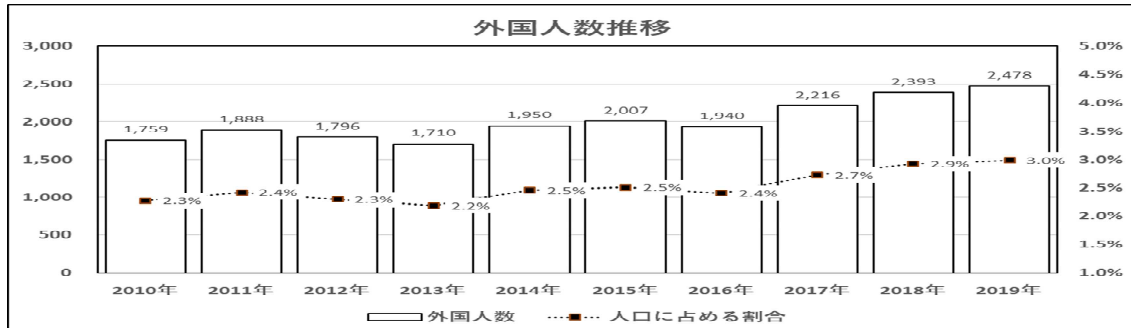
※統計わこう(各年3月31日時点)参照

- i. 人口増加率を上回り、世帯数が増加しています。
- ii. 人口増加率を上回る世帯数の増加により、平均世帯員数が減少しています。

▶ 平均世帯員数の減少の要因として、独居世帯・少人数核家族世帯の増加等が

推測されるため、地域における孤立を予防する取り組みの検討が必要です。

③外国人数推移



	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
外国人数	1,759	1,888	1,796	1,710	1,950	2,007	1,940	2,216	2,393	2,478
外国人世帯数	978	1,056	977	894	1,097	1,143	1,087	1,295	1,421	1,482
人口に占める割合	2.3%	2.4%	2.3%	2.2%	2.5%	2.5%	2.4%	2.7%	2.9%	3.0%

- i. 10年間で、外国人数は約1.4倍と急激に増加しています。
- ii. 上記に伴い、子育て支援、教育、高齢サービスを利用する外国人(世帯員含む)が増加しています。

▶地域における多文化共生のあり方について(言語・文化・制度理解等)、検討が必要です。

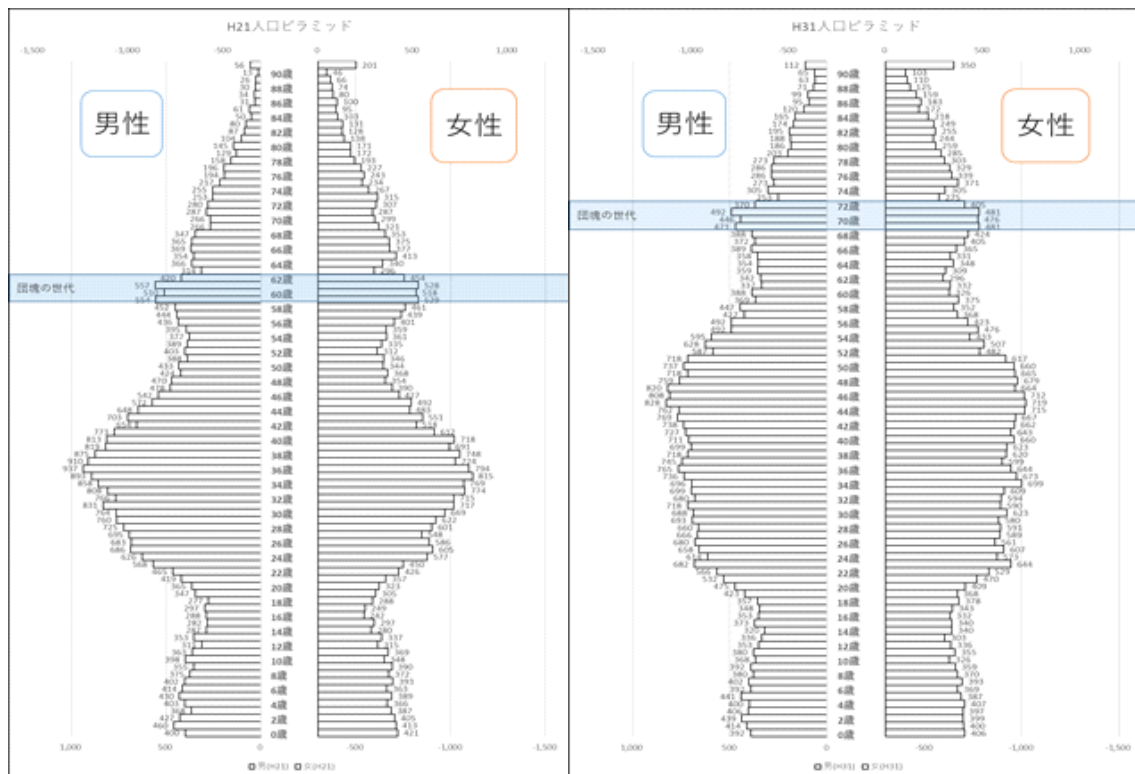
(2) 領域別の施策の実施状況や実態調査から見る現状

① 高齢・介護施策

対応計画：長寿あんしんプラン(2018.4～2021.3)

計画基本目標：地域包括ケアシステムの完全機能化による市民の生活の質の向上

ア 人口ピラミッド推移

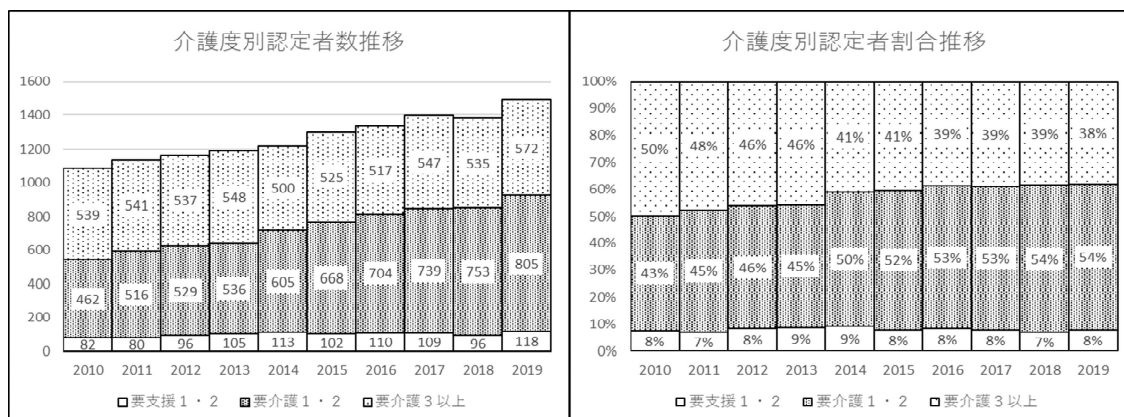


※統計わこう(各年3月31日時点)参照

- i. 平成21年と平成31年の両年において、団塊の世代(1947～1949 生まれ)が人口の第二ピークを形成しています。
- ii. 平成21年時点では36歳前後を人口のピークとした山形の人口形成となっていました、平成31年においては22歳から50歳まで幅広い年齢層が最大構成層となっています。

▶ 今後3年～5年の範囲で団塊の世代が75歳以上(後期高齢者)の年齢層に入り、介護サービス等の必要量が増加する見通しです。

イ 介護認定者数推移



※長寿あんしんプランデータ参照
(2018・2019年データについては事業報告参照)

- i. 高齢人口の増加に伴い、介護認定者数は増加傾向です。
 - ii. 要介護1・2認定者の数が直近10年間で約2倍に増加しています。
- ▶要介護1・2認定者が大きく増加しているため、要介護度進行予防の取り組みの推進が必要です。

ウ 人口500人以上で高齢者割合の高い地区(上位5地域)

	地区人口	高齢者数	高齢化率
南エリア：南2丁目(南大和団地)	773	314	40.6%
中央エリア：西大和団地	2,604	1,026	39.4%
南エリア：諏訪原団地	1,073	367	34.2%
中央エリア：本町	8,380	2,162	25.8%
南エリア：白子2丁目	7,728	1,646	21.3%

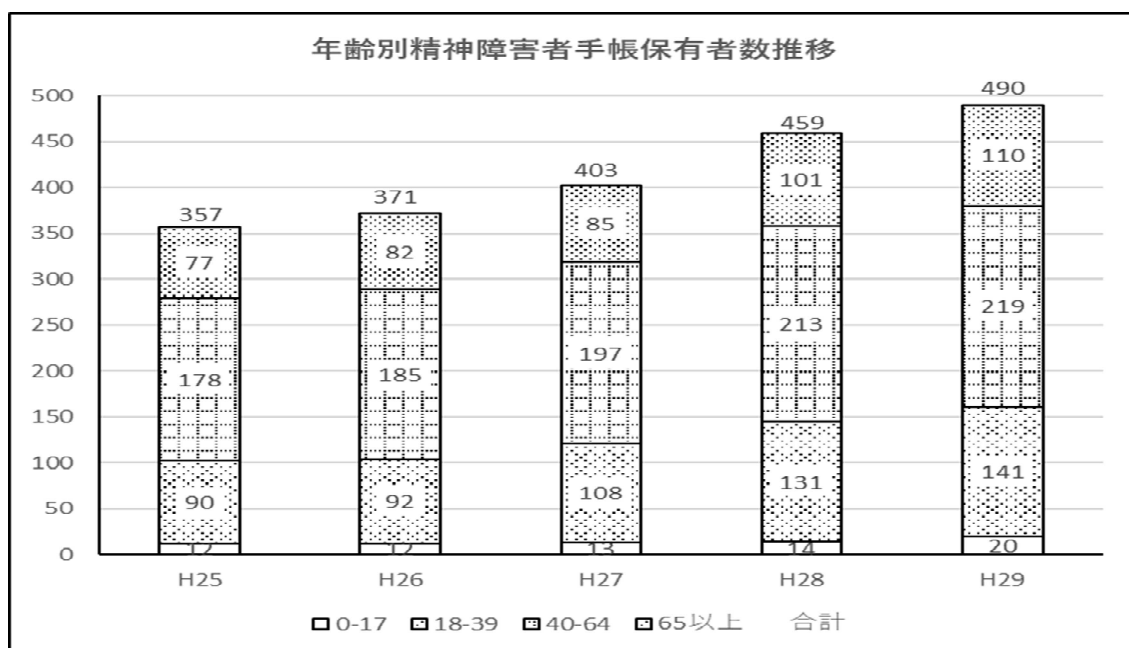
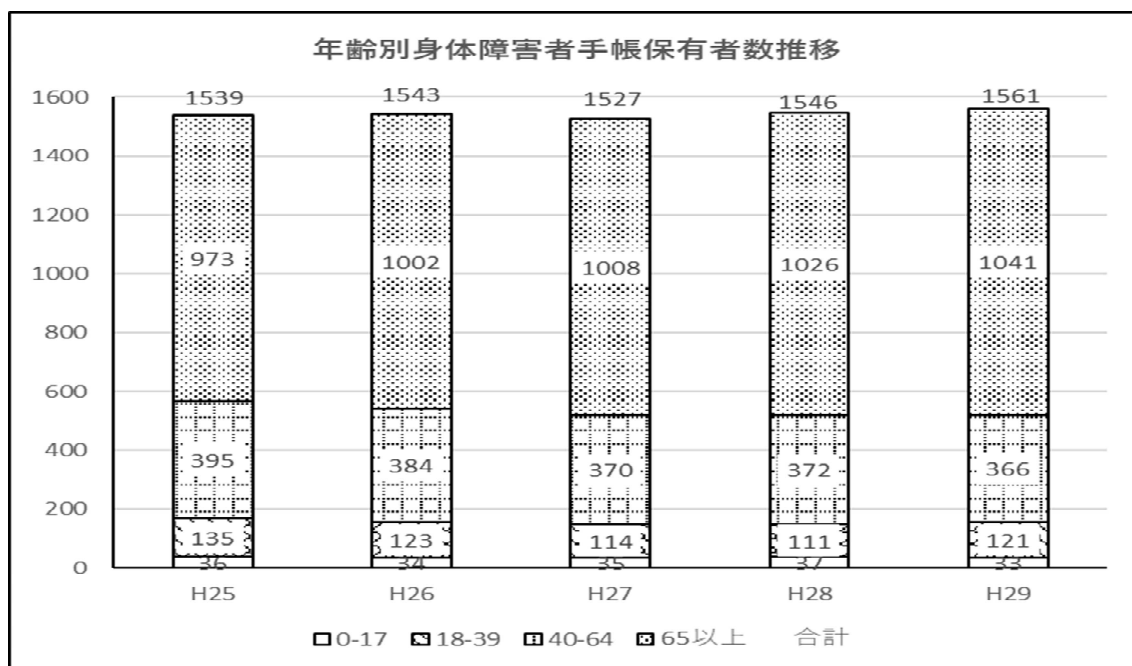
- i. 団地等集合住宅において、高齢化が大きく進行しています。
- ▶高齢の賃貸物件居住者が増加している中で、住環境の安定を図る支援の必要性が増大しています。
- ▶施設入所等に伴う空き家の増加等、資産管理を含む権利擁護の必要性が増大しています。

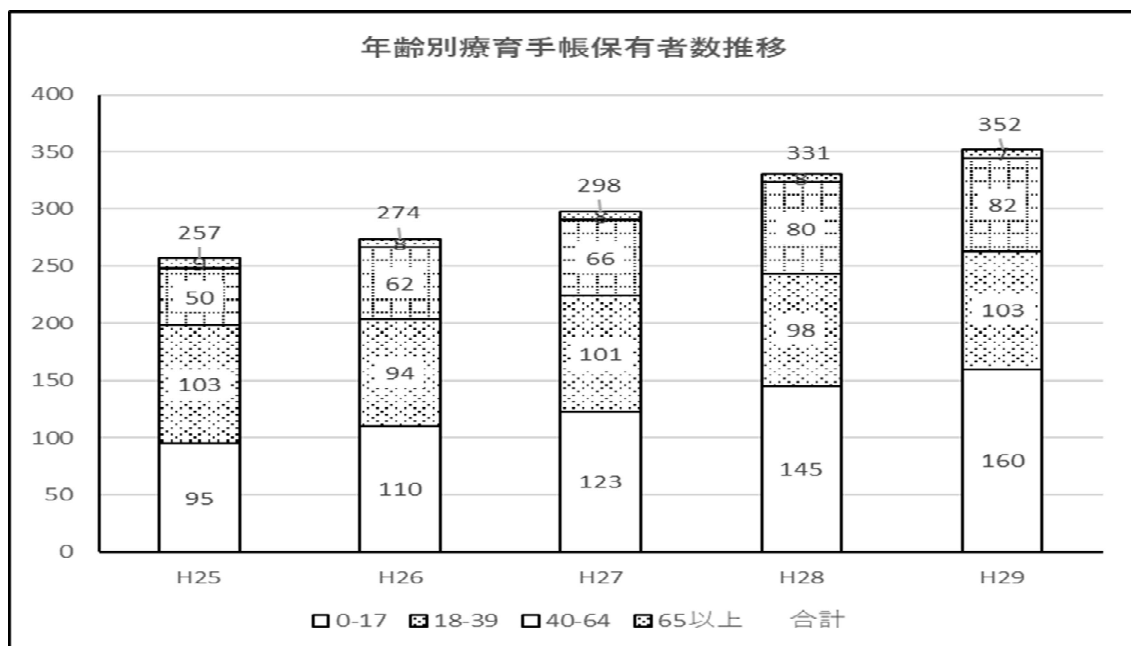
②障害施策

対応計画：障害者計画・障害福祉計画(2018.4～2021.3)

計画基本目標：地域包括ケアシステムの機能強化による共生社会の推進

ア 年齢別障害者手帳保有者数推移





	年齢 区分	H25	H26	H27	H28	H29
身体	0-17	36	34	35	37	33
	18-39	135	123	114	111	121
	40-64	395	384	370	372	366
	65 以上	973	1002	1008	1026	1041
	合計	1539	1543	1527	1546	1561
精神	0-17	12	12	13	14	20
	18-39	90	92	108	131	141
	40-64	178	185	197	213	219
	65 以上	77	82	85	101	110
	合計	357	371	403	459	490
療育	0-17	95	110	123	145	160
	18-39	103	94	101	98	103
	40-64	50	62	66	80	82
	65 以上	9	8	8	8	7
	合計	257	274	298	331	352

- i. 身体障害者手帳保有者について、65歳以上の高齢者の手帳保有者が増加しています。

- ii. 精神障害者手帳保有者について、全年齢区分において増加傾向にあります
が、特に 40 歳未満の若年・中年層において、5 年間で 5 割を超える増加
率となっています。
- iii. 療育手帳保有者について、0 歳から 17 歳及び 40 歳から 64 歳の中高年
層において手帳保有者数が大きく増加しています。

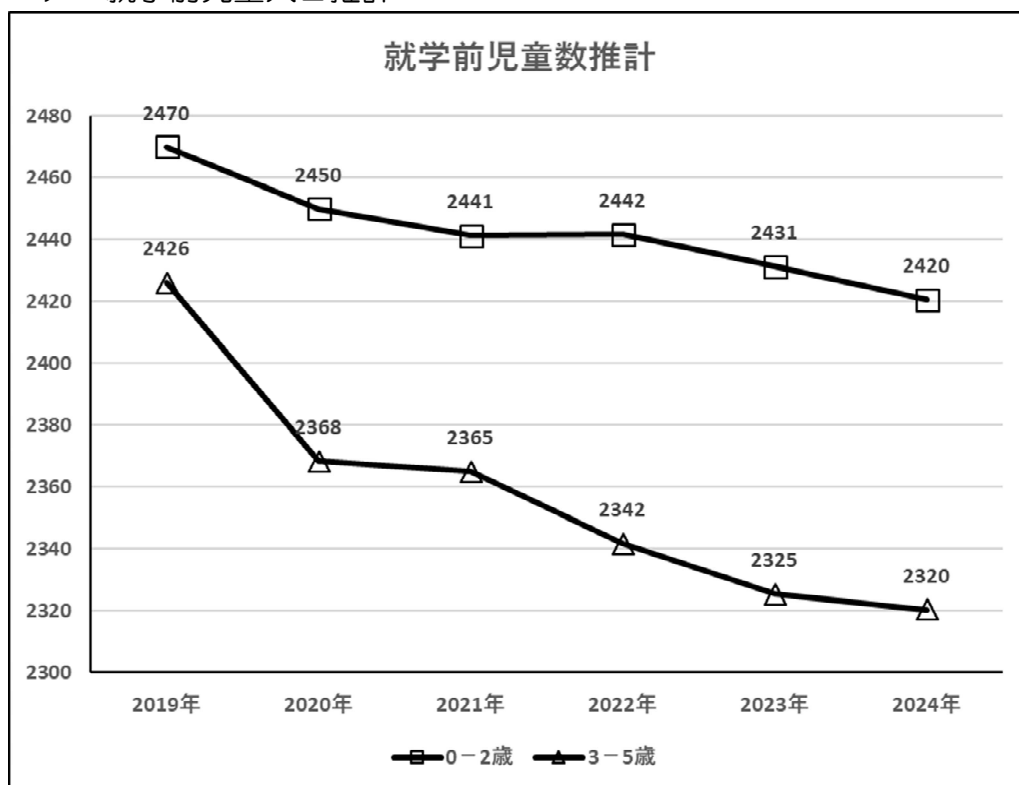
- ▶ 身体障害者、精神障害者手帳保有者の高齢化の進行について、介護サービス・
障害サービスの併用/切り替えについて検討が必要です。
- ▶ 障害者の高齢化に伴う親族介護者の高齢化について、後見等の権利擁護を含
んだ支援の検討が必要です。
- ▶ 若年層・稼働年齢層の精神障害者手帳保有者の増加について、就労支援サー
ビスや障害児サービスの整備・推進が必要です。

③子ども・子育て支援施策

対応計画：子ども・子育て支援事業計画(2015.4～2020.3)

計画基本理念：地域包括ケアシステムの構築による子ども・子育ての自立支援

ア 就学前児童人口推計



	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
0 歳	821	826	824	819	815	813
1 歳	821	808	814	812	807	804
2 歳	828	817	803	811	809	804
0-2 歳計	2,470	2,450	2,441	2,442	2,431	2,420
3 歳	815	817	805	792	801	799
4 歳	787	794	796	784	771	781
5 歳	824	757	764	766	754	740
3-5 歳計	2,426	2,368	2,365	2,342	2,325	2,320

i. 就学前児童は次期計画期間においては減少傾向です。特に 3 歳～5 歳児については 100 名以上減少する見込みです。

▶教育・保育ニーズの高まりにより、2019 年度時点で約 7 割の児童は保育園や小規模保育事業所等の保育施設か幼稚園等に所属しています。一方で集団に所属せずに地域との関わりを持たない子育て世帯も一定数いることから、地域における孤立予防の取り組みが必要です。

イ 周辺施策における児童の現況

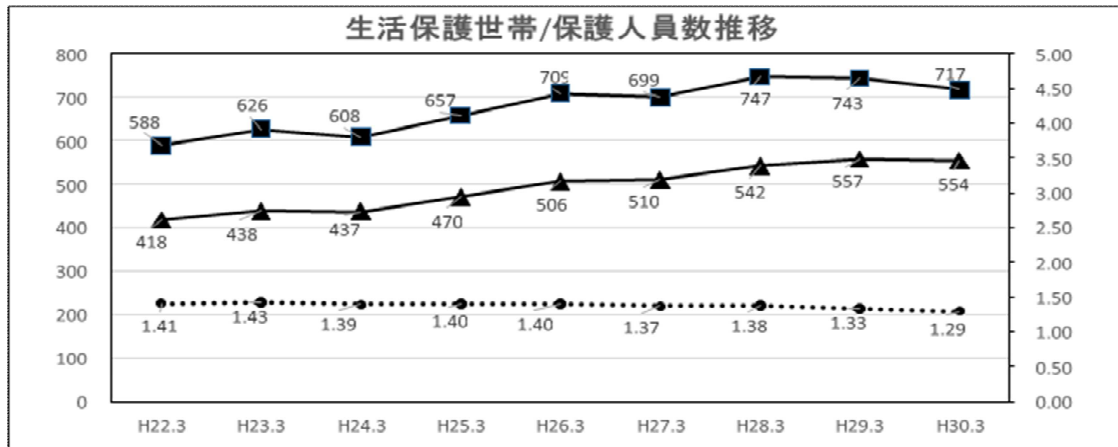
		H23	H27	H31	H23⇒H31
生活保護世帯に属する児童		79	63	47	-32
障害者 手帳保有 児童	身体障害者手帳	42	45	48	6
	精神障害者手帳	4	13	18	14
	療育手帳	98	132	191	93

④生活困窮施策

対応計画：ライフデザインプラン（生活困窮者自立支援計画）（2016.11～2021.3）

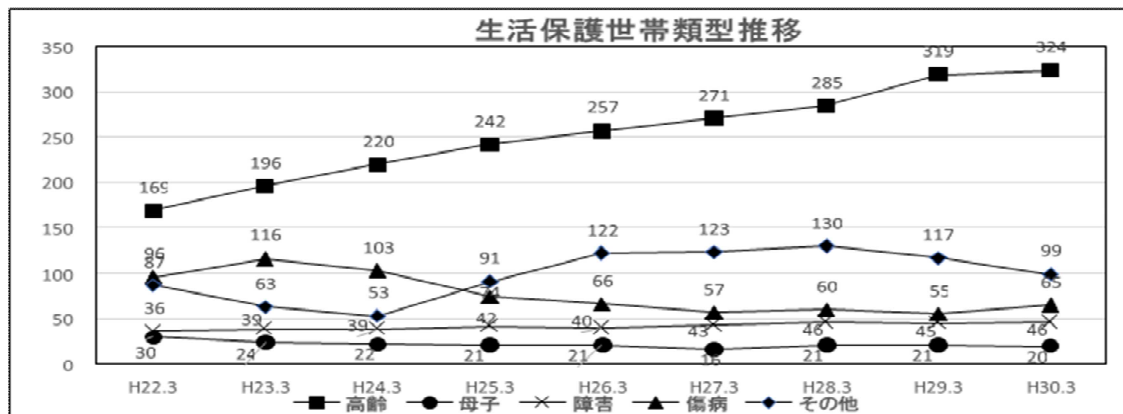
計画基本理念：地域包括ケアシステムの構築による子ども・子育ての自立支援

ア 生活保護世帯数推移



- i. H22 から H28 までは保護世帯数・保護人員数ともに増加傾向でしたが、直近3か年については横ばい・微減傾向となっています。
- ii. 平均保護世帯員数については、継続して減少傾向にあります。

イ 生活保護世帯類型推移



- i. 直近3カ年で高齢世帯は約6ポイント増、その他世帯は約6ポイント減となっており、保護世帯の高齢化、就労可能世帯の自立がそれぞれ促進されています。

- ▶その他世帯(就労可能世帯)については減少傾向にありますが、就労支援を継続し、自立支援を促進する必要があります。

⑤健康関連施策

対応計画：健康わこう21計画・食育推進計画(2018.4～2027.3)

自殺対策計画(2018.4～2023.3)

計画基本理念：地域包括ケアシステムの構築による総合的な健康づくりと健康社会の実現

地域包括ケアシステムの機能強化による自殺防止対策の推進

ア 和光市平均寿命推移

男性			女性		
平成12年	平成27年	増減	平成12年	平成27年	増減
78.9 歳	81.32 歳	2.42 年	84.8 歳	86.96 歳	2.16 年

イ 和光市(平成27年時点)平均余命・健康寿命

	男性	女性
平均寿命(0歳平均余命)	81.32 歳	86.96 歳
65歳平均余命 ()内は到達年齢	19.29 年 (84.29 歳)	24.01 年 (89.01 歳)
65歳健康寿命 ()内は到達年齢	17.88 年 (82.88 歳)	20.93 年 (85.93 歳)
65歳要介護期間	1.41 年	3.08 年

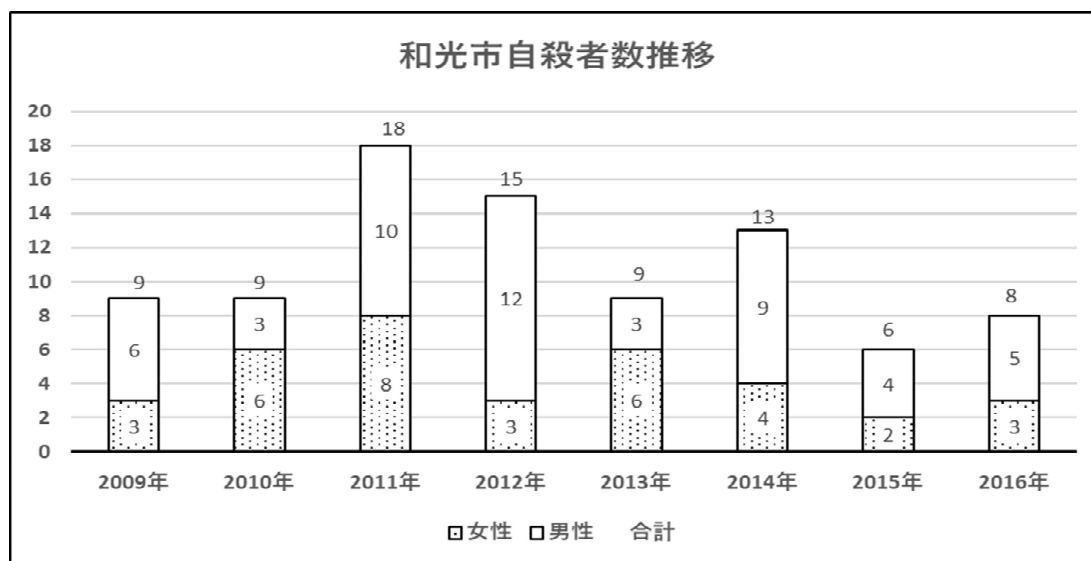
※平均寿命…0歳の人間が何歳まで生きられるかの平均値

※平均余命…当該年齢の人間があと何年生きられるかの平均値

※健康寿命…当該年齢の人間があと何年健康で自立した生活を送れるかの平均値。ここでは要介護2までの期間で算定。

- i. 平均寿命は平成12年からの15年間で男女ともに2年程度延びています。
- ii. 女性のほうが男性よりも5～6年平均寿命が長く、また介護を要する期間も長くなっています。

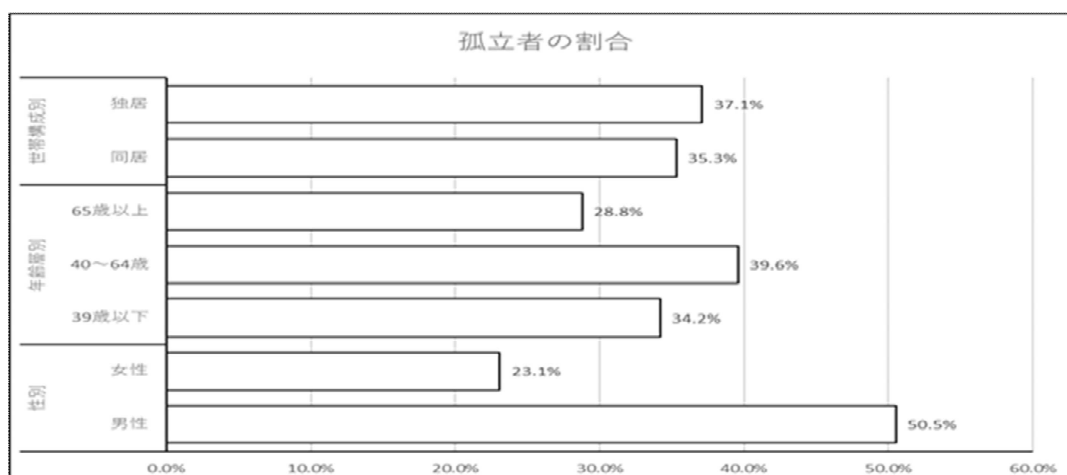
ウ 和光市における自殺の現状



- i. 2010年と2013年を除き、男性の自殺者が女性の自殺者を上回って推移しています。
8年間の総計において、女性35人に対し男性52人と、男性が女性の約1.5倍となっています。
- ii. 過去8年間に於いて、平均年11名の方が自殺により死亡しています。

▶自殺を予防するための総合的な取り組みが必要です。

エ 地域における孤立の状況



※孤立とは…別居家族や友人、近所との交流頻度が週一回に満たない場合と定義

- i. 性別で見ると女性より男性のほうが孤立しやすい状況があります。
- ii. 年齢層別でみると、中年層において孤立しやすい状況があります。

▶男性の孤立の割合が女性の割合と比較して有意に高いため、効果的な孤立予防の取り組みが必要です。

年齢層で見ると、退職の期となる60～64歳を含む中年層が高い割合を示しているため、退職後地域における孤立予防・交流促進の取り組みが必要です。

3 住民懇談会から見る現状と課題

(1) 住民懇談会について

住民の声を施策に反映するため、全小学校区にて住民懇談会を行い、理想とする地域や、地域で気になることを中心に話し合いを行いました。

住民懇談会の開催期間は令和元年7月17日から10月5日の間、場所は市内公共施設です。また、地区社会福祉協議会（以下、地区社協という。）が設立されている小学校区については、基本的に地区社協の主催で行い、司会やファシリテーターを地域の方が務めました。

各地区で10名から30名程度、合計208名の方が参加しました。

また、若い方の意見集約の機会として、彩の国ボランティア体験プログラム振返会に参加した279名に「こんな地域だったらいいな」という理想と、「理想の地域になるために取り組むこと」について意見を集約しました。

住民懇談会の概要については、以下のとおりです。

①住民懇談会 開催概要

エリア	校区	開催場所	開催日時	参加人数	主催
北	白子小	白子コミセン	9月28日10:00～	15人	社協
	北原小	新倉学童	9月20日10:30～	7人	社協
	新倉小	新倉コミセン	9月20日18:00～	8人	社協
	下新倉小	下新倉学童	9月 8日18:00～	23人	地区社協
中央	広沢小	サポートセンター広沢	9月18日11:00～	13人	社協
	第三小	浅久保集会所	7月28日16:00～	10人	地区社協
			9月 5日10:00～	28人	
			10月3日13:30～	28人	
	本町小	中央公民館	9月24日18:30～	31人	地区社協
南	第四小	諏訪学童	7月17日10:30～	18人	社協
	第五小	南地域センター	10月5日10:00～	27人	地区社協
全域	彩の国ボランティア体験プログラム振返会	総合福祉会館	8月23日 24日 午前・午後	279名	社協

②住民懇談会 意見概要

【全体】	新住民、外国人が増えている。子どももお年寄りも外国人も交流し地域で支え合いながらつながってほしい。 あいさつ、声かけで安心・安全なまちだったらいいな、との声がどの地域でもよく出ました。
【1】多世代交流	多くの地域で「さまざまな世代で交流できる地域」が理想であり、高齢者の得意なことを活かした交流イベントや伝統的な遊びのイベントを実施し、世代間交流したらよいのでは、との意見が多数出ました。
【2】多文化共生	外国人が増える中で、ごみの出し方が気になることから回覧坂やポスターを多言語表記にし、理解を進めてもらっては、との意見が出ました。
【3】ひきこもり	家族は周りにSOSを出さないことが多く、把握、関わりが難しい。気になる家庭には、地域住民による声かけや家の電気がついていないか様子を見て、見守ることが地域にできることではとの意見が出ました。
【小中学生】	高齢者や障がい者が住みやすくお母さんに優しく思いやりのある地域になるといいなという理想が上がっています。清掃活動や、子どもの保育を手伝い地域のためにボランティアをしたいとの意見が多く出ました。
① 北エリア	作家の大石真や、詩人清水かつらなど生まれ育った文化的な地域。環境面では湧き水や沢ガニが生息し、自然環境が残っている。また低地で水害が心配。マンションが増えているので子どもが多く、登下校のあいさつや見守り活動を活発に行い、誰もが安全に過ごせ、また文化を継承できるようなまちを理想としたいとの意見が出ました。
② 中央エリア	外国人、高齢者が多く住んでいる。団地の建て替えにより生活に影響がでてくる場合がある。 「世界民謡選手権」「餃子大会」や和光国際高校生と外国人、多世代交流の機会を増やしたり、地域の郵便局を中心に集える場があるといいなとの意見が出ました。
③ 南エリア	坂が多く、避難の時や移動が大変。バスのルート変更、増便し、車を運転せずに生活できるとよい。 地域活動に参加するメンバーが固定化されているので1人で多くの人を取り込める会を作っていきたい。 地区社協でお見合いパーティー実施の提案や介護予防のために地域にでていきたいと思いますとの話が出ました。

中央エリア

【1】多世代交流	交流の場がほしい 子どもに声をかけづらい 高齢者が多い
【2】多文化共生	色々な国の人と交流できる地域にしたい 外国人が多い ゴミの分別が出来ない ゴミを投げたりしてマナーが悪い 和光国際高校との交流を増やしたい
【3】ひきこもり	男性は地域とつながりがない リタイアした人は地域とつながりがない 町内会に所属していないので、情報が入らない
くらし・環境	安心して住めるまちが理想 支えあえる地域にしたい 地区社協活動の理解と住民参加の促進をはかりたい 拠点の確保がむずかしい 郵便局におしゃべりをしにくる人がいる 施設とお店がつながりあえる地域だといい 近くのスーパーが閉店し、次ができるまで数カ月かかる
【取り組み】	
多世代交流	誰でもウェルカムなコミュニティカフェをつくる 小学校登下校時の見守り、声かけ
多文化交流	互いの文化を知る交流会（文化祭）の開催 世界民謡選手権を開催 各国餃子大会の実施をして交流する 多言語表記の看板の作成 語学教室の実施
ひきこもり	民生委員に相談 サロン活動の開催
くらし・環境	郵便局から情報提供・イベントの開催 期間限定配食弁当の実施 社協の車に乗せて買い物に行く

南エリア

【1】多世代交流	誰でも参加できる会（拠点）があるといい 若い人の興味があり、役割をもてる行事を開催したい 若い人と交流の機会がない
【2】多文化共生	日本文化、外国文化を紹介するイベントをしたい
【3】ひきこもり	高齢者でひきこもりがちな人が多い 独居の人が地域と関わりをもちたがらない
くらし・環境	坂が多いが、花や緑があふれている 埼玉病院が近くあり、お散歩の途中で休憩したり、コンビニで買い物することができる 防災、減災のイベントがあるといい バスの運行を見直し、車に乗らなくていい地域がいい 通学路で危ない場所がある 空き家が多い
つながり	歴史や文化を継承したい 地区や自治会集まりが女性中心で男性が少ない 雪が降ると地域で主体的に雪かきをしている 地域で子どもの通学路の安全を確保している 隣近所で元気が確認している 地区社協に自治会以外の人も多く参加してほしい 自分の地域の民生委員が誰だか知らない
【取り組み】	
多世代交流	子どもを巻き込んだイベントをやる 地域で子どもを見守る
多文化共生	文化の交流をする 回覧坂やポスターを外国語表記にする
ひきこもり	草むしりなどの奉仕イベントに高齢者の参加を促す
くらし・環境	危険な場所をマップや街歩きでチェックする ごみO運動を実施
つながり	あいさつ運動など積極的に話しかけるようにする 地域の事業所と連携し交流を深めたい 民生委員と地域がより関わりをもてるようになるといい 婚活イベントを地区社協で実施

北エリア

【1】多世代交流	交流したい 新住民が増えたが、交流が少ない 誰でも参加できるサロンがあるといい マンションで自治会がないので、コミュニティが不足
【2】多文化共生	多言語表記の災害時手引きがほしい 交流機会がほしい ごみの出し方を理解してもらいたい 子どもをきっかけに保護者とも交流したい 外国人が多い（理研・コンビニの店員） 言葉の壁がある文化の違いがある
【3】ひきこもり	SOSをだせる地域だといい 8050問題は把握・関わりが難しく話題に出せない 学校を卒業するとつながりがなくなる 男性は外に出にくい 訪問は難しい、拒否される
くらし・環境	安全・健康に暮らしたい 自然・文化を守りたい 文化人の香りがするまち 坂が多く、道路・歩道が狭く、車の交通量が多い
つながり	歴史や文化を継承したい 地区や自治会集まりが女性中心で男性が少ない
【取り組み】	
多世代交流	地域のイベントに若い世代をとりこむ サロン・お茶会の立ち上げ マンションの女子会 誰でも寄れる居場所をつくる
多文化共生	日本語講座の開催 多言語で説明書を作成 文化、料理を通した交流機会を設ける
ひきこもり	電気がついているか、いないかで安否確認をする 相談ができる居場所づくり
くらし・環境	登下校の見守り オリ・パラのタイミングでまちをよくする

参考：住民懇談会の様子

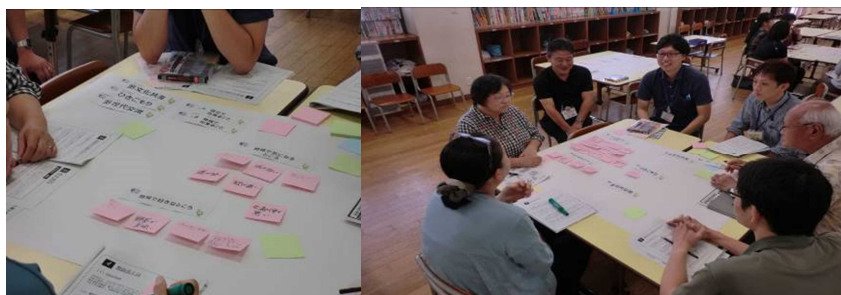
第五小学校区



下新倉小学校区



新倉小学校区・北原小学校区



(2) 地域福祉に関するアンケート調査について

本計画を策定するにあたり、各地区社協等に参加していただいた方を中心に、「地域福祉に関するアンケート調査」（以下「アンケート調査」という。）を行い、民生委員・児童委員等の個別事項を含めた、地域福祉に関する実態・住民の意向を調査しました。各地区社協を中心に合計300枚配布、うち126枚回収・集計し、結果の概要は以下のとおりです。

①全体

回答者は60代以上が7割を占めているため、高齢の方の意見が多い結果となっています。また、住民懇談会の開催に合わせて配布したため、地域福祉に興味があり、それぞれの項目についての認知度は一般に比べ比較的高いことが推測されます。

②民生委員・児童委員について

地域のつながりが薄くなっていると言われる今日、子育てや介護、高齢や障がいなど悩みを抱えている方も孤立し、必要な支援が受けられるかに対して不安があるように見受けられます。そのような方々の身近な相談相手として民生委員・児童委員には、「見守り」や必要なサービスに関する「情報提供」や「専門機関につなぐ」など行政や地域とのパイプ役が期待され、具体的には「災害時支援」（19.0%）や「生活・健康」（15.1%）に関する相談を希望しています。

③避難行動要支援者登録制度について

災害直後の情報の入手、避難の困難や救出の遅れに対して、行政や社協には「要支援者の情報提供」が大きく期待されていますが、一方で個人情報の取り扱いを危惧する意見もありました。また、この制度を強化するにあたり住民ができることとして、「見守り・声掛け」（46.8%）が挙げられており、要支援者の情報提供による「見守り」と日頃からの関係性による「声掛け」の必要性を強く感じていることが分かります。

④権利擁護について

センターを知らない人が57.1%となっています。今後は広報活動を促進し、センターの周知活動を進めていく必要があります。また虐待防止対策として地域の交流、家庭の訪問が必要との声があがっています。日常の近隣のつながりにより、地域において世帯を孤立させないことが必要です。

⑤地域福祉活動について

地域活動に関わりやすくなりそうな条件として、「時間に拘束されないこと」、「気軽にできる内容であること」が挙げられました。気軽に参加できる活動、集いの場を提供することで、新たな地域福祉活動の担い手確保につながるといえます。

また、災害時に住民同士で支え合える地域にするためには「普段からの近所付き合い」との回答が48.4%を占め、顔の見える付き合いを重要視していることが分かりました。

(3) 住民の声に対する施策への反映状況について

住民懇談会及びアンケート調査（以下「住民懇談会等」という。）で出た住民の声については、原則、本計画の施策に反映します。主な反映状況のイメージについては、下図に示すとおりです。

- 自分の地域の担当の民生委員が誰だか知らない
- 民生委員や地域の人が介入して、地域と関わりが持てるといい

施策1 民生委員・児童委員との連携強化

- ・夏ボラ有机会だけでなく、これから地域で自主的にボランティアをしていきたい 【子ども】
- ・心のバリアフリーを増やしたい 【子ども】
- ・子どもの施設で人が足りていないような気がするので沢山の人がいるといい 【子ども】
- ・たばこのポイ捨てが多いので、ごみ拾いをしたい 【子ども】
- ・機会があればボランティアをしたい 【子ども】
- ・散歩をすることで地域の見守りをする
- ・学校を通してボランティア活動に興味をもったけど、小学生でもできるボランティアがあったので、和光市全体でボランティアへの取り組みを強化できる といいなあとと思います 【子ども】
- ・住民が気軽に参加できる学習会や講座があるといい

施策4 地域福祉の担い手の人材確保と活躍できる場の拡充

- ・認知症や障害について理解することは大事だ
- ・高齢者が住みやすいまちになるといいな 【子ども】

施策6 権利擁護の取組の推進

- ・若い世代と高齢者のつながりが少ない
- ・子どもや大人、お年寄りまで楽しく過ごせる市になってほしい
- ・新住民の人が地域の行事に参加できるよう、情報を共有できるといい
- ・イベントを増やして多くの人とふれあえるといい

施策10 多世代交流の仕組みづくり

- ・ゴミ出しのルールが分かっていないようで、分別ができていない
- ・色々な国の人と交流ができる地域になるといい
- ・ユニバーサルデザインのお店や施設が増えたらいいな
- ・語学教室をやったらいいのでは
- ・回覧板や案内を外国語表記にしたらどうか
- ・国際高校との交流を増やしたい

施策 11 多文化共生の推進

- ・社会参加のきっかけになる場の提供があるといいのでは
- ・隣近所の人どうして声をかけあうができることだ
- ・男性のひきこもりが多い
- ・アニメやパソコン、SNSなど特技や趣味を活かした活動により自室で社会参加しながら少しずつ外へ接点を持てもらうのはどうか

施策 12 ひきこもり対策

- ・集える場所をマップ化したらよいのでは
- ・ふらりと寄れる場所があるといいな
- ・地域内の施設を有効活用しよう
- ・地域の資源を発見、発掘しつなげていく
- ・サロンなど困りごとを相談できるところを作るといいのでは

施策 13 自分らしくいられる居場所づくり